

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第57期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** 永大化工株式会社

**【英訳名】** EIDAI KAKO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 服部 憲治

**【本店の所在の場所】** 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

**【電話番号】** (06)6791 3355(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 浦 義則

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

**【電話番号】** (06)6791 3355(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 浦 義則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第56期	第57期	第56期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第56期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	1,518,961	1,179,706	5,816,262
経常利益	(千円)	82,879	13,965	284,922
四半期(当期)純利益	(千円)	79,275	11,781	288,897
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	69,960	50,089	188,115
純資産額	(千円)	5,079,065	5,227,346	5,197,012
総資産額	(千円)	7,554,937	7,400,944	7,416,205
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.04	1.79	43.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.2	70.6	70.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、東日本大震災の甚大な被害に見舞われ、製造業におけるサプライチェーンの寸断や電力供給不安など、国内の経済活動に深刻な影響が及びました。加えて、長期化する原材料価格の高騰と円高のもと、企業環境は厳しい状況で推移しました。また、新興国経済の成長ペースの鈍化や欧州の金融不安、米国経済の低成長が懸念されるなど先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、従来通り国内での生産体制の見直しおよび海外での生産体制の強化を図り、採算性を重視した取扱商品の厳選など利益追求を徹底しましたが、東日本大震災の影響による売上の大幅な減少から収益確保に苦慮することとなり、売上高は11億79百万円（前年同期比22.3%減）、営業利益は44百万円（前年同期比43.1%減）、経常利益は13百万円（前年同期比83.1%減）、四半期純利益は11百万円（前年同期比85.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、東日本大震災の影響による完成車メーカーの大幅な減産の影響を受け、当社のOEM純正フロアマットの受注が減少し、生産・販売ともに前年同期を大幅に下回りました。この結果、売上高は5億90百万円（前年同期比38.2%減）となり、営業利益は1百万円（前年同期比97.4%減）となりました。

#### 産業資材関連

産業資材関連につきましては、東日本大震災の影響による受注減少は一部にあったものの、その影響は総じて軽微であり、家電関連部材および事務用デスクなどの鋼製家具部材の売上は堅調に推移しました。また、当事業部門においては、引き続き経営構造改革の一環として、採算性を重視した取扱商品の厳選など利益追求を徹底したことから、売上高は5億89百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は43百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期末における当社グループの財政状態は次の通りとなりました。

### < 資産の部 >

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、74億円となり、前連結会計年度末と比べ15百万円の減少となりました。

#### ( 流動資産 )

流動資産では現金及び預金の増加1億66百万円、受取手形及び売掛金の減少1億94百万円、たな卸資産の増加8百万円などが主な要因となり、44億64百万円と前連結会計年度末と比べ3百万円の減少となりました。

#### ( 固定資産 )

固定資産では減価償却などによる有形固定資産の減少10百万円などが主な要因となり、29億36百万円と前連結会計年度末と比べ12百万円の減少となりました。

### < 負債の部 >

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、21億73百万円と前連結会計年度末と比べ45百万円の減少となりました。

#### ( 流動負債 )

流動負債では支払手形及び買掛金の減少28百万円、賞与引当金及びその他流動負債の増加37百万円などが主な要因となり、14億32百万円と前連結会計年度末と比べ4百万円の増加となりました。

#### ( 固定負債 )

固定負債では長期借入金の約定返済による減少50百万円などが主な要因となり、7億41百万円と前連結会計年度末と比べ49百万円の減少となりました。

### < 純資産の部 >

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は52億27百万円と前連結会計年度末と比べ30百万円の増加となりました。主な要因として、利益剰余金の減少7百万円、その他の包括利益累計額の増加38百万円であります。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,393千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	7,300,000	7,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		7,300,000		1,241,700		1,203,754

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,574,000	6,574	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,574	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪市平野区平野北二丁目3番9号	714,000		714,000	9.78
計		714,000		714,000	9.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第56期連結会計年度 仰星監査法人

第57期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,472,377	1,638,872
受取手形及び売掛金	1,957,688	1,762,691
有価証券	197,701	191,758
商品及び製品	439,234	487,298
仕掛品	76,966	90,063
原材料及び貯蔵品	232,398	180,074
その他	91,840	114,202
貸倒引当金	95	97
流動資産合計	4,468,112	4,464,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	959,587	945,381
土地	1,544,809	1,544,809
その他（純額）	169,801	173,108
有形固定資産合計	2,674,197	2,663,298
無形固定資産	3,375	2,856
投資その他の資産		
投資その他の資産	270,525	269,929
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	270,520	269,924
固定資産合計	2,948,093	2,936,079
資産合計	7,416,205	7,400,944
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	946,734	918,248
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	200,600	200,600
未払法人税等	11,215	6,144
賞与引当金	53,135	66,778
役員賞与引当金	6,000	6,000
その他	160,345	184,383
流動負債合計	1,428,031	1,432,154
固定負債		
長期借入金	232,190	182,040
繰延税金負債	29,599	28,732
再評価に係る繰延税金負債	373,470	373,470
退職給付引当金	96,212	96,198
役員退職慰労引当金	27,461	28,668
資産除去債務	24,727	24,835
その他	7,500	7,500
固定負債合計	791,162	741,444
負債合計	2,219,193	2,173,598



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	2,782,321	2,774,347
自己株式	197,695	197,695
株主資本合計	5,030,079	5,022,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,516	36,570
繰延ヘッジ損益	1,684	721
土地再評価差額金	384,763	384,763
為替換算調整勘定	157,999	142,231
その他の包括利益累計額合計	166,932	205,240
純資産合計	5,197,012	5,227,346
負債純資産合計	7,416,205	7,400,944

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,518,961	1,179,706
売上原価	1,115,445	840,583
売上総利益	403,515	339,122
販売費及び一般管理費	324,814	294,336
営業利益	78,700	44,786
営業外収益		
受取利息	729	321
受取配当金	1,996	1,684
受取賃貸料	8,962	7,500
その他	5,623	5,690
営業外収益合計	17,311	15,196
営業外費用		
支払利息	3,576	2,184
賃貸費用	6,485	6,684
為替差損	953	36,338
その他	2,117	808
営業外費用合計	13,133	46,017
経常利益	82,879	13,965
特別利益		
固定資産売却益	6,835	19
特別利益合計	6,835	19
特別損失		
固定資産除却損	-	251
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,585	-
特別損失合計	7,585	251
税金等調整前四半期純利益	82,129	13,733
法人税、住民税及び事業税	3,519	3,287
法人税等調整額	665	1,335
法人税等合計	2,853	1,952
少数株主損益調整前四半期純利益	79,275	11,781
少数株主利益	-	-
四半期純利益	79,275	11,781

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,275	11,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,650	24,945
繰延ヘッジ損益	2,463	2,405
為替換算調整勘定	5,871	15,767
その他の包括利益合計	9,315	38,308
四半期包括利益	69,960	50,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,960	50,089
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	36,403千円	30,215千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,755	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	954,580	564,380	1,518,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	954,580	564,380	1,518,961
セグメント利益	43,886	34,814	78,700

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	590,284	589,422	1,179,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	590,284	589,422	1,179,706
セグメント利益	1,156	43,630	44,786

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円04銭	1円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	79,275	11,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,275	11,781
普通株式の期中平均株式数(株)	6,586	6,585

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

永大化工株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 万里夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。